

KITAGIN NEWS RELEASE 2023

2023年3月30日

各位

株式会社 北日本銀行

きたぎん SDGs 経営サポートによる「SDGs 宣言」策定支援について ～株式会社 土木技研～

株式会社北日本銀行（頭取 石塚恭路）は、取引先企業さまの SDGs への取り組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「きたぎん SDGs 経営サポート」を取り扱っております。この度、本サービスのうち Basic（基本版）を通じて、株式会社土木技研様（代表取締役 佐藤悟）が SDGs 宣言を策定されましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後とも当行は、取引先企業さまの SDGs の取り組みを支援し、持続的な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 会社概要

会社名	株式会社 土木技研
所在地	〒020-0839 岩手県盛岡市津志田南 2 丁目 16-20
代表者	代表取締役 佐藤 悟
業種	建設及び補償コンサルタント業、測量業、インフラマネジメントサービス

2. 重点項目



3. きたぎん SDGs 経営サポートについて

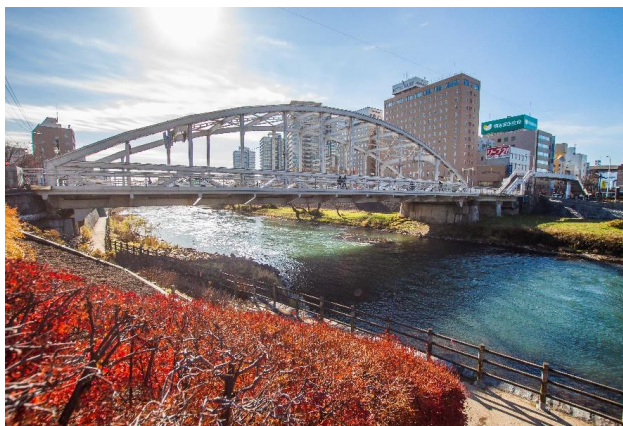
取引先企業さまの SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）への取り組みを促進するため、取引先企業さまの SDGs の取り組み状況を確認し、優先課題を決定した上で、目標設定を行うこと（Basic：基本版）、また、サプライチェーン分析による事業活動の流れと SDGs 貢献度を分析し、未来志向の目標設定（Progress：発展版）をお手伝い致します。

以上

[本件に関するお問い合わせ先]

営業統括部 事業コンサルティング室（担当：加藤） TEL：070-8690-4437

企業概要



株式会社 土木技研

代表取締役 佐藤 悟

(所在地：岩手県盛岡市)



当社について

当社は、岩手県盛岡市に本社を置き、1971年の創業以来、道路や橋、河川砂防施設等の社会資本の整備や維持管理等に関する調査、計画、設計、補償業務に携わっております。

人々が安全に安心して暮らすことのできる社会を下支えする基盤施設として、社会資本の果たす役割は大きく、環境への配慮、多発する災害、施設の老朽化など、時代とともに社会資本を取り巻く状況は大きく変わってきており、情報通信技術の飛躍的な発展を背景に社会資本に関わる新たな技術の導入が進んでおります。

今後も引き続き、社会に必要とされる技術者集団として、社会のニーズに真摯に向き合い、技術の向上に努め、社会に貢献できる企業であり続けられるよう、日々、業務を遂行してまいります。

現状のSDGsに対するマテリアリティ（重要課題）

大項目	マテリアリティ（重要課題）
環境の保全	エネルギー使用量の削減、再生可能エネルギーの活用、持続可能な森林資源の利用
従業員の働きがい	コミュニケーションの促進、障害者雇用の推進、従業員のキャリア開発
地域社会への貢献	まちや河・海の自然の保護活動、地域とのコミュニケーション、産学官連携
コンプライアンス・ガバナンス	コンプラ体制の構築、情報セキュリティ対策、BCPの策定

株式会社 土木技研 SDGs宣言書

当社は、国際連合で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に、以下のマテリアリティ（重要課題）への取り組みを通じて貢献します。



2023年3月31日
株式会社 土木技研
代表取締役 佐藤 悟

マテリアリティ（重要課題）

環境の保全

再生可能エネルギーの有効活用と環境保護に配慮した事業活動に取り組みます。

▼目標・取り組み内容

- ・エネルギー使用量前年比削減します
- ・再生可能エネルギー使用量を前年比で増加します
- ・エコマーク付きコピー用紙の利用率を増加します

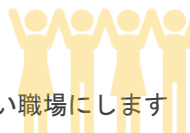


従業員の働きがい

働きやすい環境づくりを実現するために、積極的な人財投資を行います。

▼目標・取り組み内容

- ・先輩/後輩/上司の垣根を超えて思いを伝えやすい職場にします
- ・障がい者に配慮した職場環境を整備します
- ・スキル取得一覧表を作成し、キャリア開発を支援します

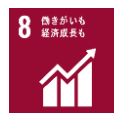


地域社会への貢献

地域社会行事に積極的に関与し、住みよいまちづくりに貢献します。

▼目標・取り組み内容

- ・地域の自然保護プロジェクトを立ち上げます
- ・職業体験学習会を実施します
- ・産学官連携活動を行います



コンプライアンス・ガバナンス

コンプライアンス体制を構築し、社内体制を強靱化します。

▼目標・取り組み内容

- ・法令違反・行政指導ゼロを継続します
- ・個人情報漏えい事故ゼロを継続します
- ・緊急時に備え、BCPを策定します



【企画・制作協力：株式会社日経リサーチ 「SDGs経営推進プロジェクト」】